

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月1日
【中間会計期間】	第20期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
【英訳名】	Japan Investment Adviser Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 白岩 直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館21階
【電話番号】	03-6550-9307
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉本 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館21階
【電話番号】	03-6550-9307
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉本 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 中間連結会計期間	第20期 中間連結会計期間	第19期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (百万円)	14,975	20,768	31,129
経常利益 (百万円)	8,335	9,497	11,635
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	5,701	6,147	8,055
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	7,604	5,002	9,546
純資産額 (百万円)	66,478	77,710	67,695
総資産額 (百万円)	245,156	239,939	244,906
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	94.26	101.55	133.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.8	29.5	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,946	5,435	10,114
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,923	2,524	13,492
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,296	4,635	19,419
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	42,744	48,945	51,494

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は2024年1月17日付で一部コミットメント型ライツ・オフリングに基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込が行われたと仮定した株式数で、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。
4. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。なお、2022年改正会計基準については第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しております。この結果、当中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事象等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間（2025年1月1日～2025年6月30日）における世界経済の状況は、米国では実質GDP成長率がマイナスに転じ、PMIをはじめとした景況感を示す経済指標が伸び悩む等、景気は鈍化しつつあります。またユーロ圏では、年初は景気が持ち直したものの、米国の通商政策による影響で、製造業における業績悪化が懸念され、当面、景気減速が見込まれます。加えて、中国では5月の小売売上高が高い伸びを示しましたが、物価は下落傾向が続き、設備投資が伸び悩む等、景気は依然として弱い状況が続いております。

日本経済の状況は、1-3月期は企業収益が前期比減益となりましたが、旺盛な投資意欲を背景とした設備投資は増加傾向にあります。一方で、米国の通商政策による影響範囲が依然として不透明であることに加え、企業収益の悪化の懸念から賃金が伸び悩み、個人消費の回復ペースが低下する可能性があります。

このような経済情勢の中で、当社グループは、「金融を通じて社会に貢献する企業でありつづける」を経営理念とし、主力4事業（オペレーティング・リース事業、不動産事業、環境エネルギー事業及びプライベート・エクイティ投資事業）を中心に企業価値向上に努めてまいりました。

オペレーティング・リース事業の売上高は、18,953百万円（前年同期比41.1%増）となりました。日本型オペレーティング・リース投資商品（JOL/JOLCO）市場の年度末の需要期において十分な品揃えが準備できていたこと等により、商品出資金販売額は、76,957百万円（前年同期比25.4%増）と好調に推移しました。また、商品組成額は、217,642百万円（前年同期比86.5%増）となり、組成環境も引き続き良好です。

不動産事業の売上高は、159百万円（前年同期比49.2%増）となりました。主に不動産小口化商品の信託受益権販売にかかる手数料収入によるものです。

環境エネルギー事業の売上高は、108百万円（前年同期比84.1%減）となりました。前第2四半期に太陽光発電所の一部をファンド化のうえ販売した案件の反動により、減収となりました。

プライベート・エクイティ投資事業の売上高は、372百万円（前年同期比256.4%増）となりました。主に当社グループが運営するファンドの投資先がIPOを実現し、保有株式の一部を売却したことによって売上を計上しました。

その他事業の売上高は、1,175百万円（前年同期比80.4%増）となりました。主に、グループ子会社の証券事業等その他金融ソリューションサービスにかかる収入によるものです。

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、下表の通りです。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減額	増減率（％）
売上高	14,975	20,768	5,793	38.7
営業利益	6,171	11,380	5,209	84.4
経常利益	8,335	9,497	1,161	13.9
親会社株主に帰属する 中間純利益	5,701	6,147	446	7.8

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が4,966百万円減少し、負債が14,982百万円減少しました。また、純資産は10,015百万円増加いたしました。その結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は、29.5%となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

資産

当中間連結会計期間末の総資産は239,939百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,966百万円減少しました。これは主に、商品出資金が8,164百万円、現金及び預金が2,549百万円、立替金が1,951百万円及び投資有価証券が1,923百万円それぞれ減少し、預け金が10,299百万円増加したことによるものであります。

負債

当中間連結会計期間末の負債は162,229百万円となり、前連結会計年度末に比べて14,982百万円減少しました。これは主に、短期借入金が7,215百万円、契約負債が3,029百万円、長期ノンリコースローンが1,261百万円及び未払法人税が980百万円それぞれ減少し、社債が219百万円増加したことによるものであります。

純資産

当中間連結会計期間末の純資産合計は77,710百万円となり、前連結会計年度末に比べて10,015百万円増加しました。これは主に、非支配株主持分が6,096百万円及び利益剰余金が5,122百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が1,531百万円減少したことによるものであります。

この結果自己資本比率は前期末の27.3%から29.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,549百万円減少し、48,945百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は5,435百万円（前年同期は、10,946百万円の使用）となりました。主な獲得要因は、税金等調整前中間純利益9,423百万円及び商品出資金の減少8,257百万円によるものであります。一方、主な使用要因は、預け金の増加10,299百万円及び契約負債の減少2,731百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2,524百万円（前年同期は、3,923百万円の獲得）となりました。主な使用要因は、貸付けによる支出5,339百万円及び投資有価証券の取得による支出325百万円によるものであります。一方、主な獲得要因は、貸付金の回収による収入1,697百万円及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,181百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は4,635百万円（前年同期は、20,296百万円の獲得）となりました。主な使用要因は、短期借入金の返済による支出73,099百万円及び長期借入金の返済による支出3,461百万円によるものであります。一方、主な獲得要因は、短期借入れによる収入65,883百万円及び非支配株主からの払込みによる収入5,000百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略、優先的に対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略、優先的に対処すべき課題等について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2025年6月30日）	提出日現在発行数 （株） （2025年8月1日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,022,353	61,022,353	東京証券取引所 プライム市場	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	61,022,353	61,022,353	-	-

（注）「提出日現在発行数」欄には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	61,022,353	-	16,887	-	16,829

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自 己株式を除 く。) の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社こうどうホールディングス	東京都世田谷区成城 2 丁目21番 4 号	21,678,200	35.80
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	6,912,000	11.42
白岩 直人	東京都世田谷区	6,042,900	9.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	4,243,900	7.01
石川 禎二	東京都港区	630,000	1.04
双日株式会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 1 番 1 号	400,000	0.66
谷口 譲	滋賀県湖南市	298,000	0.49
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目13番 1 号	289,121	0.48
上田八木短資株式会社	大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号	257,400	0.43
木田 祐介	大阪府豊中市	254,400	0.42
計	-	41,005,921	67.73

(注) 上記のほか、自己株式が473,620株あります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 473,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式 (その他)	普通株式 60,516,100	605,161	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 32,653	-	-
発行済株式総数	61,022,353	-	-
総株主の議決権	-	605,161	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ジャパンイン ベストメントアドバイザー	東京都千代田区 霞が関三丁目 2 番 1 号	473,600	-	473,600	0.78
計	-	473,600	-	473,600	0.78

(注) 上記には、単元未満株式20株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,564	49,015
売掛金	8,503	7,830
リース債権	9,445	8,393
商品	5,757	5,417
商品出資金	116,883	108,718
信託受益権	129	1,048
未成業務支出金	1,703	1,771
営業投資有価証券	3,103	3,382
前渡金	2,290	1,444
立替金	5,635	3,684
預け金	99	10,398
短期貸付金	8,298	10,933
未収入金	3,921	4,196
その他	4,307	4,465
流動資産合計	221,643	220,702
固定資産		
有形固定資産	1,015	947
無形固定資産	192	162
投資その他の資産		
投資有価証券	10,443	8,520
長期貸付金	4,809	4,291
繰延税金資産	6,431	4,694
その他	262	526
投資その他の資産合計	21,947	18,033
固定資産合計	23,155	19,142
繰延資産		
社債発行費	106	94
繰延資産合計	106	94
資産合計	244,906	239,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	314	179
業務未払金	681	730
短期借入金	125,644	118,429
1年内返済予定の長期借入金	4,148	4,112
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	1,218	1,333
1年内償還予定の社債	6,097	6,093
未払法人税等	2,260	1,279
契約負債	14,741	11,712
株主優待引当金	66	-
賞与引当金	1,473	628
その他	3,851	3,383
流動負債合計	160,498	147,882
固定負債		
長期借入金	4,860	4,130
長期ノンリコースローン	4,358	3,097
社債	4,405	4,624
その他	3,087	2,493
固定負債合計	16,712	14,346
負債合計	177,211	162,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,887	16,887
資本剰余金	16,829	16,829
利益剰余金	30,841	35,964
自己株式	1,471	1,283
株主資本合計	63,087	68,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44	184
為替換算調整勘定	3,713	2,181
その他の包括利益累計額合計	3,757	2,365
非支配株主持分	849	6,946
純資産合計	67,695	77,710
負債純資産合計	244,906	239,939

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	14,975	20,768
売上原価	4,914	4,751
売上総利益	10,060	16,017
販売費及び一般管理費	3,889	4,636
営業利益	6,171	11,380
営業外収益		
受取利息	102	142
商品出資金売却益	428	630
為替差益	2,229	-
持分法による投資利益	837	-
その他	193	127
営業外収益合計	3,790	900
営業外費用		
支払利息	1,004	1,007
支払手数料	466	444
為替差損	-	1,023
持分法による投資損失	-	221
その他	156	85
営業外費用合計	1,626	2,782
経常利益	8,335	9,497
特別損失		
投資有価証券評価損	-	74
特別損失合計	-	74
税金等調整前中間純利益	8,335	9,423
法人税等	2,695	3,106
中間純利益	5,640	6,316
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 ()	61	168
親会社株主に帰属する中間純利益	5,701	6,147

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	5,640	6,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	217
為替換算調整勘定	1,804	1,531
その他の包括利益合計	1,964	1,314
中間包括利益	7,604	5,002
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,638	4,755
非支配株主に係る中間包括利益	34	246

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,335	9,423
減価償却費	107	227
のれん償却額	26	28
為替差損益 (は益)	199	184
商品出資金売却益	428	630
投資有価証券評価損益 (は益)	-	74
持分法による投資損益 (は益)	837	221
受取利息及び受取配当金	221	256
支払利息	1,004	1,007
売上債権の増減額 (は増加)	11,830	1,677
棚卸資産の増減額 (は増加)	7,701	1,064
前渡金の増減額 (は増加)	5,283	845
仕入債務の増減額 (は減少)	33	67
商品出資金の増減額 (は増加)	2,036	8,257
立替金の増減額 (は増加)	2,025	1,949
預け金の増減額 (は増加)	-	10,299
契約負債の増減額 (は減少)	708	2,731
未払又は未収消費税等の増減額	661	53
その他	2,579	1,613
小計	7,930	7,289
利息及び配当金の受取額	526	1,070
利息の支払額	915	667
法人税等の支払額	2,626	2,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,946	5,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	693	60
投資有価証券の取得による支出	3,265	325
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,647	1,181
貸付けによる支出	1,894	5,339
貸付金の回収による収入	3,988	1,697
その他	141	322
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,923	2,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	54,971	65,883
短期借入金の返済による支出	58,663	73,099
長期借入れによる収入	17,593	1,650
長期借入金の返済による支出	3,821	3,461
社債の発行による収入	2,200	1,450
社債の償還による支出	1,852	1,233
ストックオプションの行使による収入	10,342	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	5,000
配当金の支払額	484	907
その他	11	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,296	4,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,285	825
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	14,557	2,549
現金及び現金同等物の期首残高	28,186	51,494
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,744	48,945

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、1社を設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、連結子会社1社の重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日 企業会計基準委員会）を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

（会計上の見積りの変更）

当社は、2025年3月19日開催の取締役会において、本社を移転することを決議いたしました。

この本社移転に伴い、移転後に利用の見込みのない建物附属設備につきましては、移転予定日までの期間で減価償却費の費用計上完了するように当中間連結会計期間において耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法に比べて当中間連結会計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が18百万円それぞれ減少しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
役員報酬	137百万円	163百万円
給料及び手当	1,079百万円	1,287百万円
賞与引当金繰入額	669百万円	693百万円
租税公課	475百万円	491百万円
支払手数料	206百万円	231百万円
地代家賃	168百万円	179百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
現金及び預金勘定	42,814百万円	49,015百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	70百万円	70百万円
現金及び現金同等物	42,744百万円	48,945百万円

(株主資本等関係)
前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	483	16	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月31日 取締役会	普通株式	725	12	2024年6月30日	2024年9月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

前中間連結会計期間において、一部コミットメント型ライツ・オフアリングの権利行使等により、資本金が5,171百万円、資本剰余金が5,171百万円増加し、前中間連結会計期間末において、資本金が16,887百万円、資本剰余金が16,829百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	907	15	2024年12月31日	2025年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月31日 取締役会	普通株式	2,603	43	2025年6月30日	2025年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、オペレーティング・リース事業及びそれ以外に4つの事業を営んでおりますが、オペレーティング・リース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社グループは、オペレーティング・リース事業及びそれ以外に4つの事業を営んでおりますが、オペレーティング・リース事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	オペレーティング・リース事業	不動産事業	環境エネルギー事業	プライベート・エクイティ事業	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	13,351	106	683	104	651	14,897
その他の収益	78	-	-	-	-	78
外部顧客への売上高	13,429	106	683	104	651	14,975

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:百万円)

	オペレーティング・リース事業	不動産事業	環境エネルギー事業	プライベート・エクイティ事業	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	18,507	159	108	372	1,175	20,323
その他の収益	445	-	-	-	-	445
外部顧客への売上高	18,953	159	108	372	1,175	20,768

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	94円26銭	101円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	5,701	6,147
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	5,701	6,147
普通株式の期中平均株式数 (株)	60,481,842	60,538,707

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当社は2024年 1 月17日付で一部コミットメント型ライツ・オフリングに基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフリングに基づく払込が行われたと仮定した株式数で、1 株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年 7 月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....2,603百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....43円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年 9 月 1 日

(注) 2025年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月1日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	松	亮	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河	島	啓	太

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場

合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。